

平成29年度各会計予算額と採決結果

会計名			平成29年度予算額	平成28年度予算額	増減額	前年比	採決結果
一般会計①			578億6,460万円	595億 780万円	△16億4,320万円	△ 2.8%	賛成19、反対7
特別会計	国民健康保険	事業勘定	137億3,909万円	141億1,859万円	△ 3億7,950万円	△ 2.7%	賛成26
		直診勘定	1,588万円	4,461万円	△ 2,872万円	△ 64.4%	
	後期高齢者医療		11億6,997万円	11億4,237万円	2,759万円	2.4%	賛成26
	介護保険	保険事業勘定	117億9,886万円	114億3,471万円	3億6,415万円	3.2%	賛成26
		サービス事業勘定	1億6,469万円	1億6,944万円	△ 475万円	△ 2.8%	
	簡易水道事業		1億4,448万円	1億5,211万円	△ 762万円	△ 5.0%	賛成26
	下水道事業		37億8,097万円	35億8,988万円	1億9,108万円	5.3%	賛成26
	農業集落排水事業		14億8,978万円	14億1,499万円	7,479万円	5.3%	賛成26
	浄化槽事業		4億6,253万円	3億6,414万円	9,838万円	27.0%	賛成26
	バス事業		1億2,358万円	1億1,733万円	625万円	5.3%	賛成26
	米里財産区		2,045万円	1,411万円	633万円	44.9%	賛成26
	特別会計②		329億1,032万円	325億6,233万円	3億4,798万円	1.1%	-
企業会計	病院事業	収益の支出	55億2,309万円	54億4,852万円	7,456万円	1.4%	賛成26
		資本の支出	2億6,181万円	2億3,685万円	2,496万円	10.5%	
	水道事業	収益の支出	31億3,263万円	31億5,886万円	△ 2,622万円	△ 0.8%	賛成26
		資本の支出	24億8,099万円	25億7,904万円	△ 9,804万円	△ 3.8%	
	国民宿舎等事業	収益の支出	3億 591万円	2億9,192万円	1,399万円	4.8%	賛成26
		資本の支出	1,997万円	1,426万円	570万円	40.0%	
	企業会計③		117億2,443万円	117億2,947万円	△ 504万円	△ 0.0%	-
総計 (①+②+③)			1,024億9,935万円	1,037億9,961万円	△13億 25万円	△ 1.3%	-

※一般会計は、原案に対する採決結果

一般会計予算修正動議賛成少数で否決

平成29年度一般会計予算案に対して修正動議が提出されました。

修正の内容は、障がい者通所授産施設など社会福祉法人への市有財産貸付については、平成28年9月議会において「市有地無償譲渡・貸与を求める請願」を賛成多数で採択していることから、当局はその趣旨をくみ取り無償化すべきとして、歳入の土地貸付収入を37万6千円減額。

また、「奥州市立教育・保育施設再編計画」を前提とした、認定こども園建設に関わる実施設計委託料を計上しているが、この計画は教育委員会で機関決定されておらず、建設場所等の詳細が未定での予算計上は認められないとして、歳出の幼稚園施設整備経費実施設

計委託料を2,914万円減額するものです。

採決の結果、修正案は賛成少数で否決されました。

<修正案に対する討論>

【反対】 今回の幼保再編計画は総合計画とも連動し、計画の見直し等も柔軟に行いながら実施していくものである。議会へ説明もされ、地域協議会や住民説明会等でも概ね了承されたと理解している。また、社会福祉法人に係る土地貸付は、両者が合意した契約である。

【賛成】 幼保再編計画を教育委員会で最終決定する前に予算案として提出したものである。事務事業のあり方としては、法令遵守しきちんと決まった上で予算計上するのが本来である。また、社会福祉法人への土地貸付については、議会として無償とすべきとの請願を採択しており、市当局は議会の意思を尊重すべきだ。

一般会計予算に対する討論

【反対】

職員適正化計画推進の結果、業務多忙による庁内連携の不具合や、監査委員からも契約事務等での不適正な指摘を受けている。いずれも仕事量に見合う職員を配置していないことによる弊害である。

また、社会福祉法人に対する土地貸付収入の計上や、市税等の過年度分の徴収に際し、財産の差し押さえが強行される等、社会的弱者に寄り添い福祉増進を図る地方自治法の本旨からかけ離れている。

更に、認定こども園の実施設計委託料等、教育委員会での機関決定前に予算書に登載していることは認めがたい。

【賛成】

新たな総合計画スタートの年であり、今後10年間の方針が反映された予算である。特に、人口プロジェクトや、ILCプロジェクトを重点施策として掲げ、全庁を挙げ強力に推進するとしている。また、29年度を「奥州アピールの年」と位置づけ、奥州きらめきマラソンやカヌージャパンカップの開催、台湾をターゲットとした観光戦略や販路拡大等、奥州市を国内外に発信する攻めの施策にも大いに期待する。一方、プライマリバランスの黒字化や起債残高の減少等、行財政改革と財政健全化の取り組みも着実に予算へ反映していることも評価すべき点である。